



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union



**産業研究所講演会
(IIR Workshop)**

EUの外交・安全保障政策：制度の変遷と現場での変化

**The foreign and security policy of the European Union (EU) –
Institutional evolution and changes on the ground**

中村 健史氏

(筑波大学人文社会系特任研究員)

Takefumi Nakamura

**Junior Researcher, Faculty of Humanities and Social Sciences,
University of Tsukuba**

2017年4月14日(金)9:00～10:30

関西学院大学C号館103教室

Date & Time 14 April 2017 (Fri), 9:00 – 10:30

Venue Kwansei Gakuin University C-Rm103

関西学院大学産業研究所

Institute for Industrial Research (IIR), Kwansei Gakuin University

【産業研究所講演会】

EUの外交・安全保障政策：制度の変遷と現場での変化

○市川 私、本日司会をさせていただきます、関西学院大学産業研究所の市川と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。本日お話しいただく中村健史先生は、日本の外務省のボスニア大使館で勤務されておまして、そのときにEUとの非常に強いコネクションを持たれていた先生です。

したがって、私たちアカデミシャンが机上の空論というか理論的なことを話すのに対して、恐らく中村先生は現場のにおいの伝わるお話をされると考えております。

それでは、中村先生、よろしくお願いいたします。

○中村 どうも皆さん、おはようございます。

今回講演のテーマ「EUの外交・安全保障政策」でお話をさせていただきたいと思います。

途中で何か質問のある方は手を挙げてください。今日は限られた時間でかなりたくさんのお話をしますので、結構駆け足というか細かいことを飛ばすときがあると思いますので、細かいことについて質問がある方は質疑応答の時間に質問していただければと思います。

副題が「制度の変遷と現場での変化」とあります。実は、EUは歴史的にかなりいろいろな変化を経ています。ちなみにこの表、格好よさそうですが、ウィキペディアのものを引用しました。

この中で全てお話するわけではなくて、今回お話しするのは赤枠で囲った部分、ここがEUの外交・安全保障に関連する部分になります。それ以外については、恐らく今日ではないどこかで話があると思いますので、そちらで勉強していただければと思います。

外交・安全保障に関して、EUについての教科書とかが今、たくさん売られています。そういうものを見ると、この表の欧州政治協力が、のような話はたくさんありますが、なぜそんなことになったのか、もう一つはEUがこのようにやっているときに、ヨーロッパで何が起きていたのか意外と書いてありません。今回はそのような話を交えながらお話をしようと思います。

年表が配付されていると思います。スライドはA4、1枚に4スライドですが、それとは別に1枚紙の年表と書いたものが資料の一番裏のページにあると思います。スライドはここに表示されますので、基本的にその年表を手元に置いていただきながら話を聞いていただければと思います。

はじめに、このスライドに関して皆さんに質問があります。

ここに条約の署名、発効とありますが、どういう意味がおわかりでしょうか。簡単に説明をしたいと思います。

実際、国際法に厳密に照らすともっと細かいですが、条約には大きく分けて3段階あり、署名、批准、発効となります。

署名は条約の文章があつて、その下に各国の代表が名前を書きます。名前を書いただけですので、まだその条約には何の効果もありません。その後、その条約を各国の議会が審査して、問題がないかどうかチェックをします。これが批准という作業になります。

なぜこの批准があるのかというと、皆さん三権分立ってわかりますか。社会で習ったと思います。三権分立は立法、行政、司法と分かれているものです。その中で立法、法律をつくることができるのは議会だけです。各国政府の代表、首相や閣僚は法律をつくることはできません。彼らが署名したからといって、それが国内で影響を持つかどうかは別問題になってしまうので、それを議会が審議をします。全ての加盟国で条約が批准された後、大体何月何日に発効しますと書いてあることが多いですが、そこで条約が効力を発揮する。これを発効といいます。

実際は署名の前に年単位での話し合いがあります。何年も話し合つて、署名して、批准して発効。ただEUの場合は残念ながら、この批准でよく揉めます。今回お話しする中でも少し出てきますが、国民投票は一般的にはごくまれですが、EUでは比較的良好に国民投票を実施します。国民投票をすると結構高い確率で否決されます。

この前のイギリスもそうです。イギリスは否決というか、EUを離脱しますので、可決ですが。国民投票をするとEUに批判的な意見が出ることが多いです。

早速、年表をごらんいただきたいと思います。年表の左から2番目、1987年単一欧州議定書発効とありますが、単一欧州議定書の中で欧州政治協力が制度化されます。実は制度化されたのがここであつて、この前から協力はしていました。それが正式に文章として規定されたのがここになります。

特徴が2つありまして、細かく言うともっとたくさんありますが、1つは努力目標であること。努力するということが書かれているだけで、絶対にそれをやらなければいけないとは書いていません。つまり破ってもいいのです、努力すれば。努力したけどだめでしたと言えればいいのです。

次に、外交・安全保障に対して協力しましょうと言っている割には、軍事的な側面がこの枠組みには入っていません。安全保障だと言いながら、政治の話し合いはします、経済の話もします、でも、軍の話はしません。これで外交・安全保障ができるのかというと、なかなかうまくいきません。それが後でお話をするユーゴスラビアにつながります。ヨーロッパの端にユーゴスラビアという国がありますが。ユーゴスラビアがわかる人いますか。手を挙げる方は、かなり詳しいのではないかと思います。

年代的には、今40歳前後の方は記憶があるかな、というところでしょうか。私はアラフォーですので少し記憶があります。市川先生は私より年上ですから記憶があると思います。

ここがイタリアです。つまり、この図の左側にイギリスやフランスやドイツなど、皆さんがよく知っている国々がありますが、イタリアの右は余り記憶にないのではないのでしょうか。そこがユーゴスラビアで、ここにコソボを書いています、無視してください。スロベニア、クロアチア、ボスニア、セルビア、モンテネグロ、マケドニアという6つの国が1つにまとまっていた。今は6つの別々の国ですが、1つにまとまっていたのがユーゴスラビアで、ユーゴスラビアが崩壊して国が6つに分かれます。最終的にはコソボも分離します。ただ、コソボを国として扱うかどうか若干微妙です。日本政府関係者としては国として扱わなくてはいけないのですが、それはまた後でお話をします。

ここでどのようなことが起きたか。そもそもユーゴスラビアという国がやや特殊な国で、この地域は第2次世界大戦のときにナチスドイツに攻められます。ナチスドイツ相手にゲリラ戦を戦っていた方々がいて、それが人民解放軍ですが、その総司令官がチトーといいます。

チトーというのはなかなかの人物で、43年に国ができます。その3年後に大統領になります。そこから彼が亡くなるまでの35年間、ずっと大統領です。しかも、63年に終身大統領就任とありますが、憲法に書かれたのです。憲法に、チトーが死ぬまで大統領と書いてあります。それが原因で後にまた揉めることになるのですが。

つまり彼は、ドイツを相手にユーゴスラビアを解放した英雄であって、しかもずっと大統領なので建国の父でもあるのです。彼の人気はとてつもないです。1980年に彼は亡くなります。没後37年ですが、いまだにチトーカレンダーが売られています。毎年出版されます。ショッピングモールなどに行くと似顔絵屋さんがいますね。有名人の似顔絵を並べて、あなたの似顔絵書きます、といったのがあります。旧ユーゴで似顔絵屋さんに行くと、必ず1カ所にチトーの似顔絵があります。それほどいまだに人気があります。

実際、彼の時代に、非同盟主義とか自主管理社会主義など、ここでは説明はしませんが、こういう独自の政策を掲げて、ユーゴスラビアはかなり発展します。経済的にも発展をします。しかし、その彼が80年に亡くなります。そこからユーゴスラビアが一気に崩壊を始めます。

余談ですが、チトーは実は愛称です。ここでプチ・セルビア語講座を始めますが、チトーは「tito」、これがつづりです。これはセルビア語で「おまえ」を意味する「ti」という単語、英語だと「you」と、「あれ」、英語だと「it」とか「that」を指す「to」を組み合わせた言葉です。「おまえあれをやれ」の略です。それを、なぜか彼は自分で使い始めたのです。しかも40歳ごろに使い始めたと言われているので、かなり高慢でした。今日はユーゴスラビアの回ではないので詳しく言いませんが、彼はわりと高圧的に一部の人々を抑圧したり、秘密警察を使ってかなり危ないことをしたりしています。

その彼が80年に亡くなります。その時代に生まれていた人は多分この中で五、六人しかいないと思いますが、ちょうどそのころにオイルショックがあり、世界的に不況になります。その煽りをユーゴスラビアはまともに受けます。経済危機になるのですが、このときユーゴスラビア政府は経済危機に対して、ほとんど手が打てませんでした。生活が苦しくなりますからみんな不満を持ちます。生活が苦しくなって不満を持っているところに、あることをささやく人たちが出てきます。先ほど地図で6つの国に分かれていると言いましたが、この6つの国に複数の民族が分かれて住んでいました。

スロベニアはスロベニア人、クロアチアはクロアチア人です。ボスニアにはいくつかの民族が住んでいます。セルビアはほぼセルビア人で、モンテネグロも基本的にはセルビアと近いです。マケドニアはまた別の民族で、コソボもまた複数の民族が居住しています。そのためコソボとボスニアが後で大変な目に遭うことになります。

世界史の勉強をした人、もしかしたらユーゴスラビア崩壊について習ったかもしれませんが、そこでミロシェビッチという人物がセルビアに登場します。彼が、「セルビア人は抑圧されている」「クロアチア人が我々をいじめている」と言い始めたのです。お金がなくて生活に困っている人が多くいます。コソボはいまだにひどくて、24時間電気が通らないほどです。

ミロシェビッチらがセルビア人を煽ります。「セルビア人は抑圧されいてる」「我らにはもっと権利があるはずだ」と言うと、たいへんな支持を集めます。それがセルビアとクロアチアとスロベニアでそれぞれ起こります。そうすると対立が深まってしまいます。

そんな中、1990年に自由選挙を実施します。自由選挙も社会で習ったかもしれませんが、日本の選挙は自由選挙で、複数の政党があります。どの政党に投票してもいいですし、例えば個人の名前を書くときにも、立候補した人であれば誰の名前を書いても構わないですが、90年になるまでユーゴスラビアには政党は1つしかありません。一番身近な例だと中国に近い感じでした。共産党しかありませんでした。選挙をやるとしても共産党の候補者に投票するだけなので、誰に投票しても結局共産党なのです。

先ほど説明した民族主義が高まった結果、セルビア人を代表する政党が生まれました。それを選挙の国勢調査化といいます。これもEUとは直接は関係がないので置いておきます。知りたい方は後で質問していただければと思います。

自由選挙を実施した結果、セルビア人代表の党が圧倒的に得票します。クロアチア人代表の党はまたクロアチア人の票を集めます。

そんな中、91年、この間にはかなりいろいろありますが、ミロシェビッチはクロアチアとスロベニアに対してかなり強硬な態度をとり、ここでクロアチアとスロベニアが独立を宣言します。「我々は独立します」「セルビア人とは一緒にやっていけません」と言うのです。

その後、セルビア側、当時はユーゴスラビア本国ですが、軍を派遣して内戦になります。スロベニアの内戦は10日で終わりますが、クロアチアではその後4年近く内戦が続きます。この差は何かというと、ユーゴスラビアがスロベニアを甘く見ていたことがあります。甘く見ていたため数千人規模の地上軍を送ると、スロベニア側は3万5,000人を用意して待っていたのです。3万5,000人に囲まれてセルビア人は、セルビア人以外もいるのですが、ユーゴスラビア連邦軍が降伏し10日で終わります。しかも、

その間にクロアチアでも内戦が始まります。

この地図を見ていただくとわかりますが、セルビアからスロベニアに軍を派遣しようとするにクロアチアを通らざるを得ません。ここで内戦が起こったので、ここを通れなくなりました。ここから軍は送れない、送った舞台は包囲されて餓死しそうになっているということで諦めます。したがって、10日で終わりました。

こちらは地続きで、ここでつながっているのに、内戦が続きます。しかもクロアチアのこのあたりはセルビア人が多く住んでいました。それもあって、このあたりを境にして内戦が続きます。最終的にはクロアチアが勝利します。

このようにユーゴスラビアで危機が起きていて、内戦になって死者が出ている。そんなときにヨーロッパ、当時はまだEUではなく、欧州共同体、ECとっていましたが、ECが何をしたかという、いろいろやりますが、軍事的な活動がありません。先ほど申し上げたように、欧州政治協力、EPCは軍事的な活動が含まれていませんでしたので、欧州共同体として軍事行動を起こすことはできません。軍事行動なくして戦いをやめようと言っても、誰も聞きません。

日本にずっと住んでいる方には感覚的にわかりづらかもしれませんが、銃を向け合っている人達を黙らせるには、それよりも強い銃を持つのが一番いいのです。「あなたが撃ったらあなたは死にますよ」と言うと、その人は撃ちません。例えば私が市川先生に銃を向けます。今ここでほかに銃を持っている人はいません。そうすると多分私は撃ってしまいます。でも、ここで誰かが来て、大砲を持っていたとします。銃で撃っても大砲でやられてしまいますから、だったら撃たない。そうして黙らせるのが一番いいのですが、そういうものはありません。

いろいろやるのですが、余り効果がありません。監視団を派遣しますが、監視団がいる間だけ静かにしています。監視団が帰った瞬間に戦争を始めます。和平会議をやります。和平会議で話し合いをしているとき、現地では撃ち合いをしています。人道援助をしますが、人道援助をするということは、そもそも人道上の危機に陥る人たちがいるということで、餓死しそうな人がいるから物資を送るのですが、送った物資がまた奪われるといった、とんでもないことが起きます。

トロイカ外交は内戦をしている当事者の間を行き来して、停戦しようと何とか説得を試みるのですが、基本的にユーゴスラビアの人たちは、面と向かっているときは「わかった、停戦する」と言いますが、彼らが帰った瞬間に「やっぱり停戦しない」と言

うのです。延々それが繰り返されます。

結果的に、ECとしては効果的な活動をすることはできませんでした。そうこうしているうちに、ECの中でユーゴスラビアへの対応をめぐる大きな問題が起きます。それは、勝手に独立しますと言った人たちをどうするかという問題です。

承認問題ですが、皆さん承認とはどういうことかわかりますか。承認というのは、正確には国家承認といいます。この場合、クロアチアやスロベニアですが、独立宣言した自称国を国として承認するかどうかということです。例えば、大阪が日本から独立すると宣言したとします。A国は大阪の独立を承認しました。B国は承認しませんでした。その場合A国は大阪と日本を別の国として扱います。B国、別にアメリカでもロシアでもどこでもかまいませんが、B国は大阪と日本を同じ国だといって同一国として扱います。つまり、承認するかしないかで、独立を宣言したこの人たちに対する扱いが変わります。

ECは承認するのですが、クロアチアとスロベニアの独立を承認したということは、ECはこの2つをユーゴスラビアとは別の国として認めたことになります。これを認めるかどうかでかなり揉めましたが、最終的にドイツがかなり強引に、承認しなければだめだと主張して、本来反対派であったはずのフランスがドイツに同調してしまいます。これで流れが決定的になって承認をしてしまいます。

ドイツがなぜ暴走したかということ、1つはその当時、欧州政治協力の枠組みの中ではあくまで努力目標でしたので、全体としてこういう行動をしなければいけない、必ずこうしなければいけないという、強制力のある決定を下すことができなかったということがあります。ドイツが強硬に主張したときに、それをとめるすべがなかったのが1つです。

もう1つ、フランスがなぜ同調したのかというのは、実は当時の世界の情勢を振り返ってみななければいけないので、また年表をごらんください。

左から3番目と4番目に冷戦終結とドイツ統一という項目があります。冷戦終結などはその当時生きていた人間からすると相当ショッキングな出来事だったのですが、そのとき生まれてすらいない皆さんからすると、「そういえば教科書に載ってたな」、くらいの認識だと思います。

冷戦が終結します。冷戦というのは1945～46年、歴史家の間でいろいろな議論があるらしいので何とも言えませんが、40年代に始まります。終わるのが89年頃です。約45

年間ずっと戦争の一手手前でした。それがある日突然終わります。その結果、東ヨーロッパ、ユーゴスラビアも東欧に含まれますが、民主化が起きます。ここも話すと長いので、ここは私より市川先生が専門ですから、質問のある方は市川先生までどうぞ。

その後、流れの中でドイツが統一します。ドイツは冷戦期ずっと東西に分裂していました。そのドイツが、ある日突然1つの国になります。1989年にベルリンの壁が崩壊します。ベルリンという首都は東西ドイツの東側の中にある都市ですが、そこだけまたさらに中が2つに、西と東に分かれています。ベルリンの都市の中に壁がつくられていたのですが、それが壊されます。壊されるというか民衆がたたき壊します。

いまだにドイツに行くとはとなくわかります。東側、ソ連側と書いていますが、こちらは共産主義で、共産主義の国はアパートが大体同じデザインです。ずっと同じ建物が続きます。よく飽きないと思うのですが。西側はアメリカとか日本もそうでしたが、当然、国が主導して同じデザインのアパートを30軒建てるなんてことはしません。ベルリンの中にいるとまだ古いアパートが残っていて、何かデザインが似通った町に入ると、ここは東側だとなり、いろいろなデザインのところに行くと、西に来たんだな、ということになります。ベルリンの壁は真っすぐではない、少し曲がっています。一部は踏切跡のような感じで壁跡みたいなものが残っている場所もあります。あと、ベルリンに行くといまだに、ベルリンの壁のかけらが売られています。本物かどうか全くわからないので、買うときは自己責任でお願いします。

ドイツが統一した結果、2つの国だったものが1つになります。実はヨーロッパにとってはかなり大きな出来事で、なぜかというと、ドイツはヒトラーが率いて第2次世界大戦を引き起こした国です。その国がもとの形に戻ったのです。そうすると、一歩間違えば、またヒトラーのような人物が登場して戦争を始めるのではないかという思いも若干あります。それほど深刻ではありませんが。

フランスが同調した理由の1つは、冷戦が終決してドイツが統一したこと。もう1つはマーストリヒト条約です。これも年表にあります。1993年に発効します。ただ発効の前には批准があって署名があります。署名が92年2月7日です。ECがクロアチアとスロベニアの独立を承認したのがその1カ月前です。

つまり、この承認問題についてドイツが強硬に主張しているのですが、ここでドイツと敵対すると、ドイツがマーストリヒト条約に署名してくれないかもしれない。これは1カ国でも署名しないと成立しないため、全員が署名して全員が批准しなければな

りません。フランスは、簡単に言ってしまうと、ユーゴスラビアよりもマーストリヒト条約をとったのです。マーストリヒト条約の成立を優先した結果、ドイツと同調し、この2カ国が承認を主張したので、結局承認の流れになります。そもそもドイツはフライングで承認していますから、どれほど前のめりだったかがよくわかると思います。

また余談になります。ベルリンの壁の話をしました。ベルリンの壁崩壊は世界史に載っている大事件ですが、実は想定外の出来事でした。1989年11月9日に東ドイツが記者会見をします。本来そこで発表する内容は、翌日11月10日から国内旅行を自由化します、つまり自由に外国に行ってもいいということでした。共産主義の国はそもそも自由に外国に行けません。中国も多分まだそうだったはず。以前、私の中国人の友人が海外旅行をするのに大使館で許可を取らないと、と言っていました。それが自由化されます、そのための出国のビザは発行しますと、この2つを言うはずだったのです。報道官はこの話し合いに出席していませんでした。

ある日突然呼ばれて、話し合いの結果のメモを渡され、記者会見場に送り込まれたのです。この手に持っているのがそのメモですが、そのメモを見ながら記者会見をします。そのときに熟読する時間がなかったので言い間違えたのです。ベルリンの壁を含めて、全ての国境通過点から出国が認められる。旅行とは言わなかったのです。外に出ていいと言ってしまったのです。ビザは発行すると言ったのに、ここだけを読んで、今すぐ有効と言ってしまったのです。

東ベルリンの市民は大喜びして壁に行きます。壁のところには壁を無断で通過しないように銃を持った人たちが守っているのですが、いかんせん万単位の人が押し寄せてきたのでどうしようもありませんでした。銃を持って守っていた人たちも記者会見を見ていたのです。その人たちからすれば、指示を受けていないけど、記者会見で勝手に通っていいと言っているわけです。これは押し寄せてきたときに止めていいものかどうか、悩んでる間にこういう騒ぎになります。壁の上に人が登り始めます。たたき壊し始めます。これでベルリンの壁は崩壊します。

ここで壊さなかったとしても、いずれベルリンの壁は崩壊したと思いますが、想定外の出来事だったのは、完全に余談ですが、覚えておいてもいいかなと思います。

ECがクロアチアとスロベニアを承認します。その結果ユーゴは崩壊するのですが、なぜそうなったのかというと、ECとしては一貫性がなくなってしまうので、この2つを承認してほかを承認しないわけにはいかないからです。ECは前例とか一貫性を

非常に大事にします。大事にするわりに、前例や規則が非常に複雑で頭が痛くなるのですが。

この2カ国を承認したことによって、その後、ボスニアやマケドニアも独立を宣言しますが、それらを承認しないわけにはいかなくなるのです。

ボスニアでまた紛争が起きます。ECが承認した約1カ月半後、3月1日から3日まで、ボスニアは、独立の是非を問う国民投票を実施します。反対派がボイコットしたので、九十何%が賛成するというとんでもない事態になり、そのすぐ後に独立を宣言します。

完全に余談の余談になるので、ここには書きませんでした。独立宣言したのは3日なのに独立記念日は1日です。ボスニアのちょっとした謎です。1日に国民投票を実施したからというのが基本的な考え方ですが、ボスニアはそこから95年まで約3年半、内戦に入ります。ボスニアはクロアチアよりよほど被害が大きく、イスラム教徒、ムスリムとセルビア人とクロアチア人の3民族がボスニアに住んでいたのも、彼らが三つどもえの殺し合いをします。死者約10万人です。以前は20万人とか40万人と言われていましたが、2008年に出た最新の統計によると約10万人、9万三千何人ぐらいだろうと言われていています。国外に出たのは200万人以上。ボスニアの当時の人口が400万です。2人に1人が住む家を追われ、40人に1人が亡くなっています。

先ほどの紹介の中にありましたが、私はボスニアに2年間住んでいました。そこでボスニア人に聞くと、知り合いが死ななかったという人は1人もいない。「友達が1人も死んでないやつなんていない」、「無傷だったやつのほうが少ない」、とっていました。みんなどこか怪我をしている。撃たれたとかそういう大きな怪我ではなかったとしても、全く無傷だった人はいないと言っていました。

先ほど一貫性がなくなると言いました。その結果、3月に独立を宣言して、1カ月後に承認します。クロアチアとセルビアの場合は半年かかっていますから、もう1回承認してしまっているからこちらも承認せざるを得ないということで、早々に承認したと考えられます。

そして、マーストリヒト条約が発効します。ただ、先ほどお伝えしたとおり署名したのは92年です。署名した段階でボスニアは紛争寸前で、クロアチアは紛争中、スロベニアでは終わっていました。

そんな中でマーストリヒト条約が発効します。EPCの枠組みでECは何もできな

ったので、外交・安全保障の分野でも協力していこうということになったわけです。ここで初めてEUという名称に変わります。もともとECと呼ばれていたものは、第一の柱といわれる3つのうちの1つにおさまります。つまり、ここの2つは新しく追加された項目だと思ってください。そのうち第二の柱と呼ばれるものが共通外交安全保障政策。CFSPといいます。英語でCommon Foreign and Security Policyです。興味のある方以外は覚えなくてもかまいません。外交・安全保障に乗り出した程度に思っておいてください。第三の柱もありますが、今回は割愛します。

第二の柱にどういう特徴があるかということ、1つは政府間主義といわれるものです。これも専門的な用語になるので、必ずしも覚えていなくてもかまいません。政府間主義はEU加盟国が合意したことだけを実行するという意味です。当然のことだと思いますが、実は第一の柱ではもう少しEU側に主導権があつて、EUが決めたことを加盟国が守らなければならないという分野があります。全分野ではありません。

それに比べて外交・安全保障の場合は加盟国が優先されるので、それを政府間主義という言い方をします。共通の立場、共同行動とありますが、これは興味のある方だけ覚えておいてください。簡単に言うと、欧州理事会が大体こういうふうに外交を進めていこうと決めます。それに基づいて、様々なことを具体的にやっていくということです。

議決の方式は、全会一致がメインですが、特定多数決というのがあります。簡単に説明すると、普通の多数決は単純多数決といいます。過半数の票をとった側が勝ちます。一方、特定多数決は特定なので、EUの場合はあと2つ条件がつきます。それは国の数と人口比率です。

ということかということ、まず大前提として一国一票ではありません。人口の比率に応じて、ドイツは29票とかマルタ3票とか、そういうふうに票が分配されます。人口によって票数を分けてしまうと、人口の多い数カ国が合意をすると過半数をとれてしまいます。それを防ぐために国の数も一定数とらなければいけないというルールがあります。もう一つ、EU全体の人口に対する比率が何%以上、各国の人口を合計したらという縛りもつきます。

人口比率や票数はEU加盟国がふえるたびに変わるので、ここで具体的な数字の説明はしません。もし興味のある人がいれば調べてみると面白いかもしれません。恐らくウィキペディアに載っているかと思います。先日見たときには、最新のものが載って

いました。

ここで外交・安全保障の全ての領域を含むとEUは宣言をします。ただし、軍事に関してはまだ準備が整っていなかったこともあって、含むと言ったけれども、軍事に関する規定をここでは特に設けてはいません。ただ、少なくとも外交・安全保障に本格的に乗り出したことは、EUにとっては大変大きな1歩でした。

EUが外交・安全保障に乗り出して「よし」と思っているときに、ボスニアである事件が起きます。それがスレブレニツァの虐殺といわれる事件です。大事件ですが、ここに行く前に余談に戻しましょう。

欧州理事会とさらっと言いました。EUの勉強をした人は「ああ、欧州理事会ね」と思うのですが、EUには欧州理事会と理事会という2つのものがあります。日本中のEU研究者の方に一言申し上げたいのですが、EUの教科書を見ると欧州理事会と理事会が、当然違いがわかっているだろうという前提で書かれています。初めて読んだときは意味がわからず、すごく調べました。当時まだウィキペディアはなかったもので、いろいろな人に聞いた結果、別物だということが判明します。皆さんがEUに興味を持ってそこでつまづかないように、ここで簡単に説明をしておきたいと思います。

欧州理事会、英語でいうとEuropean Councilですが、これは加盟国の首脳、大統領や首相の集まりです。それに対して通常、理事会という場合は、閣僚、例えば外務大臣とか通産大臣とか文科大臣とか、各大臣ごとのものを指します。

EUの文章を見ると、当然わかっているだろうという前提で登場します。European Councilが、とか、Councilが、といます。もしEUに興味があって、調べたり本を読みたいと思う人は、ここは注意してください。これがわからなければ読むときに大混乱します。

せっくなので、EUの主な機関についても簡単に説明したいと思います。まず、欧州理事会と理事会。各国の代表で構成されています。メンバーは全員政治家です。事務総長は事務方のトップとありますが、事務総長も政治家です。事務方という表現が適切かどうかわかりません。例えば国連事務総長は、事務総長なので単なる事務方のはずですが、活発に外交活動をしています。あれと同じ感じだと思ってください。

次に欧州委員会があって、委員長、副委員長、各担当委員がいます。なぜここを大まかに書いたかという、これまた担当がしょっちゅう変わります。なぜかという、実は欧州委員会の委員の数は加盟国の数と同じで、各加盟国から1名ずつで構成され

ます。加盟国がふえるたびに、何々担当という名前が変わってくるのです。

例えば27人で分担していたものを、加盟国が1つふえると28人で分担するので、あの仕事とあの仕事とあの仕事を分けて、こういう名前にして彼に渡そうということが起きます。最近では2013年にクロアチアが加盟したときにそのような変化が起きています。

あとは欧州議会です。これはEU加盟国の国民が直接選挙で選んだ議員で構成される議会です。ただ、外交・安全保障分野での役割はほとんどないので、ないと言うと欧州議会の方が怒りますが、いろいろな問題について欧州議会は話し合いをして決議を出したりします。欧州議会が決議を出しても外交・安全保障分野の場合は拘束力がないので、出番は少な目です。

話を戻して、スレブレニツァの虐殺についてです。スレブレニツァは村の名前です。私がスレブレニツァに行ったのが2007年、10年前ぐらいです。寂れた村で、もともと人口は数千人でした。それを国連がボスニア内戦のときに安全地帯に指定します。つまり、セルビア人もイスラム教徒もクロアチア人も、ここに逃げ込んだ人たちを攻撃してはいけませんと国連が決めたのです。国連がそう決めたので、ムスリムが大量に流入します。数千人のところに2万人というムスリムが来たので、狭いというようなレベルではありません。

写真を見ると冗談かと思うぐらい、体育座りをした人々がすき間なく並んでいます。それほど狭い状態になっていました。

そこにセルビア軍がやってきます。安全地帯に指定されていたので、一応、国連の、オランダが派遣した部隊が警備していたのですが、人数は多くありません。まさか攻撃されるなんて思っていなかったもので、重火器を持っていません。このときセルビア人がやってきます。セルビア人は、頭がいいというか、ずる賢いところがあって、何をしたかという、彼らは国連平和維持軍には一切手を出しませんでした。平和維持軍は自衛だけを許可されていた。つまり、自分たちが攻撃されたら反撃してもいいと言われていたのです。セルビア軍はそのことを知っていたので、オランダ部隊に一切手を出しません。ただし、オランダ部隊の目の前でムスリムを殺し始めます。

オランダ部隊は自衛しか許可されていないので、目の前でムスリムが殺されても手は出せません。国連PKO、平和維持活動について勉強すると、この事件は非常に重要なので、興味がある方はそういった本を読んでもいいと思います。

結局、虐殺を防ぐことはできませんでした。具体的にどういう方法で虐殺をしたのかというと、数百人単位で縛って、スレブレニツァという村の外れにバッテリーをつくっていた工場があるのですが、その工場に連れていきます。その工場に連れて行って、一気に射殺します。ここにはガス室とかそういう装備はありませんでしたから。

射殺した遺体を、ブルドーザーで地面を掘ってどんどん埋めていくのです。そんなひどいことをしたため、遺体の判別がすごく大変で、実はスレブレニツァの犠牲者はまだ全員見つかりません。近くに埋まっているはずですが。世界中の国が来て、NGOが来て掘り起こしていますが、骨が見つかったとしても、それが誰の骨かを特定するのがとても大変です。約8,000人が殺されたといわれていますが、たしか今まだ4,000人強だったはずですが。残り的人たちは、骨はあっても誰のものかわからない状態で、ずっと調査をしています。

そんなことが起こったので、世界中の人が怒ります。アメリカも同様に怒りました。NATO、北大西洋条約機構というヨーロッパにある軍事機構ですが、彼らがセルビア軍への空爆を始めます。空爆をされるとたまったものではありません。NATOは世界最強の軍隊と言っても過言ではないほど強いので。

アメリカはNATOを使ってボスニアを空爆しつつ、「少し話し合おう」ということで各民族の代表者をアメリカに呼びました。「少し話し合おう」で、なぜ空軍基地に呼ぶのかよくわかりませんが。呼ばれた側からすれば殺されるとしか思えません。飛行機から降りるとそのまま、さあこちらへと部屋に案内されます。部屋に入ると、アメリカ軍の人が鍵を閉めます。「さあ、合意しましょうか。合意しないとまた空爆をしますよ。一旦空爆は終わっているけど、また爆弾を落としますよ」と言います。セルビアの代表はどうしようもありませんでした。NATOにこれ以上空爆されたら国が滅んでしまいますから。

結局セルビア側が譲歩して、合意が成立します。オハイオ州のデイトンにある基地で合意したので、ここの地名をとってデイトン合意といいます。その後、12月14日に正式に署名をします。条約と違って国の中の争いなので、批准はありません。署名したらそれで終わりです。署名した場所はパリです。文献によってはデイトン・パリ合意と、パリという言葉が付いているかもしれませんが、基本的には同じものです。

ここで重要なのは、ボスニア紛争を終わらせたのはEUではなくNATOだったということです。EUがあればだけ頑張ってマーストリヒト条約で外交・安全保障をやると

言ったけど、結局何もできなかった。

デイトン合意の説明がいろいろ書いてありますが、EUとあまり関係がないので、ここも興味のある人は後で質問してください。これを語るだけで軽く1時間ぐらいかかりますから。

NATOはNorth Atlantic Treaty Organizationとって、1949年の冷戦期に設立された、ソ連といざ戦闘という事態になったときに、「みんなで仲よく攻撃しよう」という集まりです。アメリカを中心としています。

「アメリカを中心とした」とありますが、今世界でアメリカが一番強いのですが、どのくらい強いかというと、ヨーロッパの各国が束になっても勝てないだろうと言われるほどの軍事力をアメリカ軍は保持しています。

そんなアメリカが主導しているので、能力面では完全にアメリカ依存です。そして、NATOのトップは必ずアメリカ人です。これは決まっています。ナンバーツーはヨーロッパから選ぶと決まっていますので、完全にアメリカ中心です。つまり先ほどNATOが空爆したと言いましたが、あれはアメリカが「イエス」と言わなければ絶対にありえません。

「冷戦終結以降」とありますが、この流れの中でボスニアへの空爆を実施します。ここも細かい話になるので、興味のある方は、防衛大学校の広瀬佳一先生がこのあたりに関する論文などを書かれていますので、その先生の本を読んでください。ちなみに、その先生は私の博士論文の指導教官です。

そしてその後、99年、マーストリヒトから約6年がたちますが、そこでアムステルダム条約ができます。

このあたりも細かい話なので割愛しますが、CFSP共通外交・安全保障政策の上級代表が決まり、任命されますが、残念ながらその人物の知名度が低い。なぜかというところ、この3カ月後にとんでもない人物が上級代表の職につき、その後10年以上にわたって務めるため、ここでは名前は出しません。正直言って忘れてしまいました。

アムステルダム条約で外交・安全保障上、大事なのはここです。西欧同盟という組織がヨーロッパにあって、これもかなり知名度が低いのですが、そことEUは将来的に統合します。統合というよりEUが吸収するといった表現のほうが正しいと思います。西欧同盟が、ペーターズベルク任務という任務を担うことになっていましたが、その任務をEUが引き継ぐことになりました。

具体的には人道支援、平和維持、平和創造です。特にここは軍事力がないとできない活動なので、アムステルダム条約によって、EUは軍事的な活動にも乗り出しますと事実上宣言したに等しいこととなります。とはいえ、まだ軍事力はありません。

アムステルダム条約は1999年5月です。覚えておいてください。発効したとき、ユーゴスラビアで何が起きたのか。コソボで紛争が起きます。96年4月頃から軍事衝突が始まっていて、結局NATOの空爆で終わります。EUは制度を発展させてきましたが、欧州政治協力は機能せず、マーストリヒトではボスニアを防ぐことができず、今度はアムステルダムで軍事にも乗り出すというものの、コソボ紛争でもやはりEUは軍事的な能力を持たないので紛争を終わらせることはできませんでした。コソボとボスニアはEUにかなりのトラウマとなり、ここから一気に発展するのです。

ここで話を戻します。西欧同盟というのがあります。以上です。実際、恐らく皆さんはこの後一生、西欧同盟という名前を口にすることも耳にすることもないかもしれないぐらいマイナーな組織なので、それほど気にしなくてもかまいません。加盟国も区別などがありますが、そもそももう存在しないので、省略します。

ペータースベルク任務について、完全に余談ですが、アムステルダム条約やマーストリヒトは全て地名ですが、なぜかペータースベルク任務だけホテルの名前です。西欧同盟もブリュッセル条約など地名をとっています。なぜかペータースベルクだけホテル名をとるといふ謎の行動に出始めました。

最初はロシアのペテルスブルク、ピーターズバーグだと思っていたのですが、何か違うと思って英語の文献を調べると、綴りが違います。さらに調べると、ボン近郊にあるホテルの名前だとウィキペディアに書いてありました。あれを発見した当時はなかなかのショックを受けました。

コソボ紛争があり、結局NATOが終わらせます。

話が1年ぐらい前に戻ります。ボスニア紛争でEUは中心的な役割を果たせず、紛争を終わらせることもできませんでした。そこでヨーロッパは自信を喪失します。外交・安全保障をやるといって、何もできなかったわけです。このときのイギリスとフランスはというと、イギリスは伝統的にアメリカやNATOを重視するので、EUが軍事力を持つことには批判的、反対の意見でした。ただ、ボスニア紛争をアメリカ中心のNATOが終わらせました。つまりイギリスは、こんなことをいつまでも続けていたら、いつかアメリカが「もうやってられない、ヨーロッパはヨーロッパで勝手に

やってくれ」と言うかもしれない、見捨てられるのではないかと危惧したわけです。実際アメリカの周辺でボスニア紛争のようなことは起きていませんから、アメリカからすれば、なぜあんな遠くまで行かなくてはいけないんだという意見があったのは確かです。

一方、フランスは欧州主義といって、アメリカにはあまり依存しないという意見でした。ヨーロッパが軍事力を持つことに賛成でした。しかし、フランスはまた別のことを考えます。アメリカがNATOを使って紛争に介入する。ボスニアはいい。コソボの直前なので。ただ、もしアメリカがNATOを使って別の紛争、実際この後、別の地域で現実のものになります。中東などの紛争に行った場合、イギリスやフランスは、フランスはNATOの加盟の点でいうと微妙ですが、ヨーロッパではNATOの加盟国がたくさんありますから巻き込まれるわけです。例えば、アメリカがNATOを使ってアフガニスタンに行くと言ったときに、ドイツやイタリアは行かざるを得ないという意味で、巻き込まれるのではないかと、フランスは思いました。

結局この2カ国は、欧州は独自の軍事力を持つべきであるとの結論に至ります。各々の考えていることは別ですが、結論が一致します。結論が一致したところで、英仏首脳会談が1998年に開かれます。サンマロはフランスの地名です。

ここで、EUは独自の軍事力を持たなければならないと宣言しました。たった2カ国が言ったのですが、この2つはヨーロッパでは2大軍事大国でしたので、サンマロ宣言が、EUが軍事力を持つという意味では大きな転換点になりました。反対派のイギリスが賛成したわけですから。

その後、ケルン欧州理事会が1999年6月に開かれます。アムステルダム条約の発効が99年5月でしたので、その直後、1カ月後です。ここで欧州安全保障・防衛政策が誕生します。ここでようやく防衛、つまり、軍事面に乗り出します。ハビエル・ソラナという人物をCFSP、上級代表に任命します。この間2カ月半ぐらいだったと思いますが、別の人物でした。知りたい方は、たしかウィキペディアに名前が出ていたはずで

このソラナがこの後約10年間ずっとこの職につきま

す。ソラナはもともと外務大臣でした。たしか首相もやっていたと思います。NATOの事務総長もやりました。EUではCFSPの上級代表になり、当然、欧州理事会の事務総長を兼務することになります。

ソラナは、実質的にEUの外務大臣と周りからみなされます。今までCFSPという分野はやります、と言っていました、誰が代表なのかは決まっていなかった。ここでようやくCFSPの顔と言われる人が出てきます。特にEUの外交・安全保障をやっている人は、ソラナという名前を知らないと本当にやっているの、と言われるので、この人の名前と顔は覚えておいてください。

EUがESDPによって軍事力を持つことを正式に宣言します。常備軍といって常に軍隊を持つわけではなくて、その都度召集する形です。そうすると、EUとNATOのやっていることが重複するのではないかという問題が起きます。特にここで懸念を表明したのは、NATOに加盟していて、EUに加盟していない国々です。

その中でも一番声高に反対したのが、実はトルコです。なぜかというと、トルコはキプロス問題を抱えていて、NATOに入っていますが、EUには入っていません。トルコの大使と話をすると、トルコの人にとっては、これは基本的に鉄板ネタです。トルコの加盟プロセスは少し進んでいます。一歩進んでいるけど、その先がもう40年近く凍結されています。トルコの人たちに会うとみんな異口同音に、「いやいや私たちだって諦めていませんよ」と言いますが、基本的にそう簡単に加盟することは難しい。そうするとトルコは、EUが軍事力を持ってキプロス問題に介入するのではないかと危惧します。トルコはNATOに加盟しているので、NATOが介入しようとした場合、トルコは拒否権を発動してとめることができます。NATOは全会一致ですから。

オルブライト長官はアメリカ人女性ですが、グーグルで画像検索をしてみると、非常に意志の強そうな女性です。そのオルブライトが3つのDという懸念を表明しました。3つのDを細かく覚える必要はありませんが、とにかくここは重要です。

キプロス問題とは何かというと、キプロス島という島があります。ここはイタリアで、このあたりはシリアです。これがキプロス島です。キプロス島が大体このあたりを境にして南北に分断されています。北はトルコだけが承認した国家です。トルコは北と南は別の国と思っています。南部はトルコ以外の国々は国家承認しています。別々の国というより、トルコにしてみれば国はこちらで、ここは無法地帯ぐらいの扱いです。

そうすると、キプロスはどちらかという問題があり、トルコはできれば介入してほしくありません。EUがこの問題に介入してしまうと、EUはこちら（南）側派なので、EUが北を占領して、統一することをトルコは恐れました。しかし、2002年ベルリン・プラスという協定によって解決します。NATOが関与しない紛争に限りEUが

活動するという縛りをつけたのです。

ここがポイントで、キプロス問題に関して、今NATOが、特にキプロスで何かしているわけではありませんが、EUが何かしようとしたとき、トルコがNATOでキプロス問題を取り上げればいいのです。そうすればNATOが関与していることになる。その結果、NATOはキプロスに行きませんとなれば、NATOが関与していることになるので、その間、EUは動けないこととなります。こうしてうまく縛りをかけたのです。

アセットと能力をEUが利用して、とあります。ボスニアで実際に起きたのですが、NATO軍がいます。NATO軍の装備を、そのままシールを全部EUに貼りかえる、というイメージで考えてください。これによって、NATOとEUの間の競合の問題が解決して、実際にEUはマケドニアとボスニアでミッションを展開します。

話はボスニアに戻ります。ここから、年表右下のいろいろな棒がぼっとありますが、そのあたりの話に入っていきます。

EUがボスニアにどういう関与をしていたかという、まず、欧州委員会の代表部を96年7月におきます。なぜ欧州委員会なのかというのは、また後でリスボン条約のときに説明をします。

それとは別に、EU特別代表としてCFSP上級代表のソラナの代理人が2002年に来ます。ただ、まったく新しい人が来たのではなく、 Dayton合意によってボスニアには国際社会の代表の上級代表がいましたので、この人物がEU特別代表を兼任することになりました。なぜそんなことが可能だったかというと、実はこの上級代表はヨーロッパ、EU加盟国から選ぶという不文律があります。明文化されていませんが、そうになっています。そのかわりナンバーツーはアメリカ人という暗黙の了解がありました。その人物が兼任する形でEU特別代表としてボスニアに来ます。

ESDP初のミッションとしてEU警察ミッションが展開され、ボスニア警察の能力向上や連携強化をどんどん進めていきます。EUPMは着実に成果を残し、2016年に終了しました。

次にベルリン・プラスに基づいて、EU部隊のアルテア作戦がボスニアで展開されます。ボスニア紛争が終わった後NATOが引き続きボスニアに駐留していましたが、NATO軍のSFORの業務を引き継ぎます。

引き継いだ後のEUFORに行ったことがあるのですが、そこで話を聞いたところ、

人は基本的に同じだったそうです。貼られていたシールをNATOのものからEUに貼りかえて、車のペイントもNATOをEUにかえ、その方は将軍だったので個室を持っていましたが、「この机はベルリン・プラスだ」「この地図もベルリン・プラスだ」と言っていました。基本的にNATOのものがそのまま残って、EUの管轄にかわった、ぐらいの感覚だったみたいです。これはいまだに駐留しています。

そうこうしている間に、コソボ紛争もありました。ボスニアもありました。スロベニア、クロアチアもありました。EUとしては、この地域でもう一回戦争が起こるのは困るということで、この地域に対する政策を安定化・連合プロセスという形で1つの枠組みにします。これが1999年6月から始まります。ちょうどコソボの空爆のあたりです。

ここで、初めて西バルカンという言葉が登場します。これは実はEUの造語で、クロアチア、ボスニア、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、アルバニア、コソボをあわせた地域です。先ほどユーゴスラビアの地図を出したと思いますが、あれと1カ所だけ違いがあります。スロベニアが入っていません。この段階でスロベニアはかなり加盟プロセスが進んでいたのも、わざわざその対象にする必要はなかった。そのかわり旧ユーゴスラビアがない。マケドニアの左側にあるアルバニアという国が追加されて、西バルカンというくくりになっています。

EU加盟に向けた第一歩として、「将来的なEU」「あなたたちの未来はEUの中にある」という格好いいフレーズを使って、「将来的にEUに加盟させてあげます、それに向かって進んでいきましょう」と、政策を1つつくります。これも説明すると細かくなりますので、今回は省略します。

EU加盟プロセスがどの程度進んでいるかということ、安定化・連合協定、SAA (Stabilisation and Association Agreement) があります。細かい話ですが、このアンダーラインの綴り、間違ってると思いませんか。Stabilisationという綴りを辞書で調べると、ここは「z」なんです。でもEUでは「s」を使います。これはイギリス英語です。日本で勉強するのはアメリカ英語なので、「何とかzation」というときに「z」ですが、イギリス英語は全部「s」にします。アメリカはEUに加盟していません。イギリスは加盟しています。EUで使う英語は全てイギリス英語です。「プログラム」や「カラー」とか、つづりが違います。イギリス人とアメリカ人が会話をするととてもおもしろいです。つづりのミスではありませんので御注意ください。

S A Aを結ぶためにボスニアはそれなりに努力して、2008年に署名し、その後なぜか7年もかかるのですが、7年後に発効します。去年、EU加盟申請をしました。これも紆余曲折がありましたが、進んではいます。

そうこうしている間に、EUの側で、ある1つの大きな問題が起きていました。ひとこと言うと複雑な問題です。スライド1ページのEUの発展の図を見ていただきたいのですが、EUには欧州諸協同体という最初にできた3つの共同体があって、それぞれ別の条約で設立されました。その後、マーストリヒト条約ができ、EUが設立されました。これで条約は4つ目です。その後のアムステルダムなどはマーストリヒト条約を改訂する形でやっているのですが、条約の数はふえていませんが、それでもその当時条約が4つありました。4つの条約が相互に絡み合います。これほど複雑なことはありません。しかも各条約が非常に長い。そこでこの4つをまとめようという話になりました。それが欧州憲法条約とあって、最終的に失敗します。

まとめようと言ったときに、ただまとめればよかったのですが、もう少し統合しようという野心を出してしまいます。先ほどのソラナを正式に外務大臣としましょうとか、各国首脳が集まる欧州理事会の議長を1人決めて、その人を大統領と呼ぼうとか、そういう中途半端な野心を出した結果、フランスとオランダの国民の反感を買って否決されます。欧州憲法条約は結局成立しませんでした。

ちなみに、さすがに皆さんこの頃には生まれているとは思いますが、まだヨーロッパに興味はなかったでしょう。これは実は大騒ぎだったのです。中三日ほどでしたから。フランスで否決され、オランダでも否決され、大変な騒ぎになりました。EUとしては困りました。困った結果、欧州憲法条約はとりあえず一旦諦めよう、アムステルダム条約を改訂する形で別の条約にしようとなり、野心を出した部分を撤回しましたが、完全に撤回はしませんでした。それがリスボン条約です。

リスボン条約は2007年に署名して、2009年に発効しました。この間2年ありますが、2年はわりと長いです。何があったかという、アイルランドで揉めるなど、いろいろありました。これはこれで大変でしたが、結果的に2009年に年発効します。

これによって、3本柱構造とか柱状構造という言い方をしますが、それが解消されました。解消されましたがCFSPの分野は残っています。残るところが強化されて、対外行動局という組織が新しくできます。これは外務省だと思ってください。今までは、外交をやるけど外務省がないという中途半端な状態だったのが、これからは外務

省をつくって外交をやりましょうということになりました。

欧州理事会の議長は、もともと加盟国の代表による半年ごとの輪番制でしたが、それを1人に決めて、半年でころころかわるのではなく2年半の任期にしようとなりました。初代はベルギーの元首相だった人物です。

半年の輪番制ではそれほど思い切ったことはできませんし、前の議長国のやったことも引き継がなければならない。そうすると、前の議長国と今の議長国と次の議長国になる3つの国が仲よくやっていかなければ、EUは半年ごとにやることがばらばらになります。この3つを足してトロイカといいます。

先ほどのユーゴスラビア崩壊のときのECの対応でトロイカ外交とありましたが、それは前議長国、当時の議長国、次の議長国の3カ国の代表が1つのチームになって、外交活動を行ったということです。トロイカというのは当時よく使ったのですが、リスボン条約になってから使わなくなりました。

外交・安全保障でいうと、外務・安全保障上級代表というポストができます。これはCFSP上級代表よりも権限が強化されました。

もう一つ、EUに国際法人格が付与されます。国際法人格は国際法の分野なので、皆さん余なじみはないかもしれません。まず法人格は法的な権利・義務関係、契約を結ぶ資格のことです。国内ですと、例えば個人は持っています。例えば皆さんが部屋の賃貸契約をします。そこでサインできるということは、法人格を持っているということです。不動産会社が相手ですので、不動産会社は企業で、法人格を持っているので契約の対象になります。国が相手のこともあるので、国も持っています。

それが国際法になると、一気に話は世界になります。世界の場合、個人単位で物事を考えないので、基本単位は国家です。ただし、国際機関が国際法人格を有する場合があります。これを持たないと条約が結べません。

なぜEUに国際法人格を付与したのが大事かという、それまでEUの組織で国際法人格を持っているのは欧州委員会だけでした。何かやるたびに欧州委員会が登場しなければならないという面倒なことになっていたのですが、それがリスボン条約によって、EUとして国際法人格を持つことになりました。

次に外務・安全保障上級代表です。CFSP上級代表との違いをここに文章で書きましたが、文章に書いてもよくわからないので図にしました。例はボスニアです。リスボン条約以前は欧州理事会の事務総長がCFSP上級代表を兼ねていました。ソラナ

です。ソラナの個人的な代理としてEU特別代表がいます。この人物はボスニアにいます。ソラナは基本的にベルギーのブリュッセルにいます。

欧州理事会は当時、議長国が半年交代でしたので、その議長国の大使もボスニアにいます。EU加盟国は全てボスニアに大使館をおいています。次に、欧州委員会では拡大担当委員、現在は、対外関係担当委員といますが、委員がいます。欧州委員会の下に欧州委員会代表部があり、ここにも大使がいます。そうすると、ボスニア政府に対して、EU代表と名乗れる人が5人いるわけです。そして、時としてこの5人が対立します。ボスニアとしては非常に困ります。「もっとこうするべきだ」とか「いやいや、そんなことしなくていい」といったことで対立します。この対立は表には出ませんが、週1回の会合でよく対立していました。

これがリスボン条約で変わりました。外務・安全保障上級代表は、欧州理事会の事務総長を兼務しませんので別の存在です。この下に、外務省に当たる対外活動庁ができました。以前は国際法人格を持つのが欧州委員会だけだったので、代表部をおけるのは欧州委員会に限られていたのですが、EUが国際法人格を持ったことによって、EU大使をおけるようになりました。これは対外活動庁の下に位置しますので、結局外務・安全保障上級代表の指示を受けることとなります。EU特別代表も上級代表の代理なので、その指示を受けます。

外務・安全保障上級代表は欧州委員会副委員長を兼任しており、拡大担当委員の上司に当たるため、その指示に基づいて動きます。そうすると、ボスニアに対してEU代表と名乗れるのは4人ですが、全員が上級代表の部下になります。外交に関してはかなりすっきりしました。ボスニアからするとすごくうれしいニュースです。残念ながらボスニア政府とひとことで言っても、中ではいくつにも分裂しているため、そこがまた問題ではあります。

次が最後です。欧州委員会代表部が欧州連合つまりEUの代表部になりました。これは国際法人格を持っているからです。

次にダブルハットがあります。先ほど上級代表がEU特別代表を兼任していましたが、2011年からEU特別代表はEUの大使が兼任することになりました。どうということかという、こことここが1人です。そうすると、今ボスニアに対して代表は、基本的に現地にいるのは1人です。ブリュッセルから声を上げるのが2人いるだけです。でも、ここの2人はそれほど頻繁に表には出てこないのです、ボスニアに対し

てEUを代表して話をするのは1人になりました。これでかなりすっきりしました。

その下にいろいろ書いていますが、ボスニア政治に関連するので省略します。

というわけで、かなり駆け足だったにもかかわらず時間をオーバーしてしまいましたので、とりあえず質疑応答に入りたいと思います。

何か質問ある方、手を挙げてください。

○市川 質問を考えている間に皆さんにお伝えします。今日、中村先生がお話ししてくれた内容は、アカデミアの私から見ても非常に難解な話でして、何が言いたいかというところ、CF何とかといったアルファベットがやたらと出てきて、何だと思いつながら話を聞いていました。先週の授業に出ていた方はおわかりになると思いますが、私は、リスボン条約によってEUがワンボイスを発することができるようになったと言いました。

ワンボイスを発することができるようになったEUを、中村先生は1時間10分かけて、現場の知見からお話ししてくださったのです。

つまり、私たちのようなずっと論文を読んで資料と闘っているようなアカデミアは、EUはワンボイスを発することができるようになった、リスボン条約はそういうものだ、皆さんに教えるわけですが、現場で実際にEUの代表やボスニア政府と一緒に仕事をしてきた中村先生からすると、こういう複雑な過程はあるけれども、結局リスボン条約によって、EUがワンボイスを発するようになって、そして共通外交・安全保障政策が徐々に徐々に発展していると、皆さんに恐らく伝えなかったのだろうと私は思います。

中村先生は現地のことを何でも知っている専門家ですので、非常に簡単な質問でも構いません。単純な質問でも構いませんから、幾つか質問を受け付けたいと思います。

どなかた質問のある人、いませんか。

○質問者 ボスニアにアメリカが介入しましたが、その理由と、ボスニアの現地の方が今、アメリカに対してどのような感情を抱いているか教えてください。

○中村 NATOを通じて介入したのですが、なぜ介入したかということ、一番よく取り上げられているのがPR作戦の結果であるということです。「戦争広告代理店」という、今、文庫本で出ていると思いますが、新聞記者の方が書かれた本があって、そこに詳しく書いてあります。

ボスニアのムスリムの代表が、当時、ボスニアの外務大臣でした。その方はまだ生き

ています。その方が国際社会に向かって英語で、セルビア人は悪者だと言ったのです。ムスリムたちは彼らに虐殺されている、と。実際にスレブレニツァがありました。首都のサラエボはムスリムが多く住んでいたのですが、サラエボは谷間にあります。上の方は全て小高い山になっているのですが、この山全体にセルビア軍が展開し、そこから谷の下に向かって大砲やライフル、マシンガン撃つということを3年間続けたのです。

その状況を、ボスニアの外務大臣はアメリカのPR会社を雇って、世界的に報道します。その結果、それをCNNが取り上げ、BBCが取り上げ、世界中に報道され、日本でも報道され、世界的にセルビア人は悪者でムスリムの人たちは被害者であるという印象が植えつけられてしまったのです。

そうすると、私はアメリカの専門ではないので余り軽々しいことは言えませんが、アメリカは世論が盛り上がると行動する国です。世論が盛り上がって、これは行かなければ、となる。アメリカ政府としても、冷戦後のNATOの役割を考えました。ソ連との戦争に備えてつくった組織なので、ソ連が崩壊してどうしようかと思ったときに、アメリカはヨーロッパにおける影響力を残したいので、NATOがなくなるとは困るのです。NATOがなくなるとアメリカの影響力もかなり低下します。NATOがあるから、アメリカはヨーロッパに対して、自分たちが守っていると言えるのです。

NATOを何とか残したいと思ったときに、ああいう地域紛争にNATOが介入することによって、NATOの存在意義をアピールできるのではないかと考えたのです。それと同時に、アメリカ国内の世論が盛り上がりました。この2つを合わせて、アメリカは介入を決めました。というのが介入するまでの説明です。

次にボスニアの人たちがアメリカをどう思っているか。これは民族によって完全に分かれます。ムスリムは、実際そうですが、アメリカ人のおかげで戦争が終わった、と言って、すごく感謝しています。

一方でセルビア人です。ボスニアを空爆したと言いましたが、NATOが空爆したのはほぼ全てセルビア人です。セルビア人からすると複雑です。戦争が終わった当初、90年代末頃なら、セルビア人はアメリカのことが大嫌いでした。いまだに好きだとは思っていません。ただし、アメリカが戦後復興をかなり支援してくれたのも確かなので、そういう意味でアメリカをどう思うと問われれば、「嫌いだけど…」というのが今の正直な感情だと思います。

それはヨーロッパ、EUに対しても同じで、2016年にボスニアで世論調査がありました。そのとき、EUに加盟したいかという質問に対して、ムスリムとクロアチア人は9割以上の方がイエスと答えました。セルビア人は5割です。これほどEU加盟に関してEUが一生懸命にやっても、セルビア人のEUとアメリカに対する感情はまだその程度です。なぜかという、EUは何もしてくれませんでした。セルビア人は自分たちも被害者だと思っています。ましてアメリカは自分たちを攻撃しました。その感情はかなり複雑というのがお答えになると思います。

○市川 ほかにありますか。

○中村 スライドのここがわからないとかそんなものでもいいです。駆け足だったので、「いろいろあったんだね」ぐらいに思っていただければ私はいいなと思いますが。

○市川 どこかつまみ食いの質問でも構いませんので、あと2人ぐらいいらっしゃいませんか。

○質問者 欧州憲法条約でフランスは、EUとして独立するというか、もっと強い組織になることに反対していたふうに伺えたのですが、結局、国民投票で欧州憲法条約が否決されていました。何が一番の原因だったかを知りたいです。

○中村 そこは市川先生のほうが詳しい。

○市川 まず中村先生の話聞いてから、私が批判しましょうか。

○中村 先ほど「野心的に外相という言葉を使った」とか「大統領という言葉を使った」と言いました。欧州憲法条約に実際そう書いてあります。大統領の方は少し怪しくて、英語の話になりますが、欧州憲法条約英語版を読むとプレジデントと書いています。プレジデントは、実は大統領という意味と議長という意味があります。

リスボン条約のところで説明しましたが、欧州理事会の議長が常任の議長になって、今、この人物が俗に大統領と言われるのですが、彼は実際には議長です。議長を英語でプレジデントと呼ぶことには何の問題もないですが、それをなぜか世間的に大統領、日本でも大統領と報道されていたのです。

実際これはヨーロッパでも同じで、欧州憲法条約ができたのだから、単なる議長ではない、あれは大統領だ、と言います。何が一番ひっかかったかという、自分たちの国ではないということです。フランスにはもちろん大統領がいます。にもかかわらず、別に大統領や外務大臣がいるわけです。フランスの主権の問題というか、フランスの大統領や外務大臣がやろうとしていることが、EUの大統領や外務大臣に指示された

だけのことであれば、フランスの自由がなくなります。それが、このとき欧州憲法条約の反対派がかなり強く唱えたことです。

こういうことは、実は今回のイギリスのEU離脱のときもそうですが、一般の国民はそれほど詳しく調べません。イギリスのEU離脱のときも、今回の欧州憲法条約もそうですが、憲法条約に何と書いてあるか一般の国民はいちいち見ません。政治家が何と言うのか、メディアがどう報道するのか。例えば日本だったら、池上彰さんが何と言うかが大事なのです。池上さんに言われると、そのとおりだと思いませんか。でもあれは実際、詳しく調べると、結構反対の意見があるのです。

そういう報道を見て、みんな反対派に流れていったのです。フランスの主権が奪われると。オランダもそうです。そういうことで反対派が出てきてしまったので、欧州憲法条約に関する論文を見ていくと、誰も中身を議論せずに反対されたと書いている著者もいます。

市川先生、補足をお願いします。

○市川 次の質問を皆さんが考えてる間に私がお話ししますと、このクラスには総合コースの学生がいると思いますが、その学生の中に、文学部のフランス語学科の人が大勢いると思います。フランスは非常に特異な国で、自分の国が第一です。第二に自分の国が属するヨーロッパという空間です。

ですから、フランスはいつもアメリカと対抗しています。英語をフランス語にとり入れることとか。日本語は何でも英語をとり入れます。「デイスる」とか言っていますね。しかし、フランス人はなかなか英語をとり入れない。それは、アメリカではなくてフランスのほうが大事だからです。

さらにヨーロッパ主義といって、アメリカに対してヨーロッパのほうが大事だと言います。ということで、フランス人にとって一番大切なのはフランス国家。2番目に大事なものはEU。そしてアメリカやそれ以外となるわけです。

したがって、自分の国の意思決定が自分の国でできないことに反対したのが1つ。中村先生と同じ理由です。

もう1つは、ことしフランスの大統領選挙があるので気をつけて見てほしいのですが、たいてい、国家の政治家は何か悪いことが起きたときはすべてEUのせいにします。例えば、GDPが減っていますとか、経済成長率が低くなっていますとか、失業率が上がっていますと言ったときに、それは私の政権のせいです、ごめんなさいと

謝る人はどこにもいません。

そうすると誰のせいにするかという、EUのせいになります。欧州憲法条約のときにイギリスやフランス、オランダに反対が続出したのは、あんな問題もこんな問題もそんな問題も、今ヨーロッパ中に起こっている問題はEUのせいだという認識があったからです。そのEUを強化すれば、もっともっと問題が大きくなるという言い方をした政治家がいて、先ほど中村先生がおっしゃったように、国民は条文などともに読んでいませんから、その報道をうのみにして反対票を入れたということです。

最後の質問、何かございますでしょうか。

○質問者 スライドの2ページで条約の署名、批准、発効をわかりやすく御説明いただきましたが、よく新聞などで耳にするのはEU指令が発令されたということです。例えば私は労働法関係をよく調べていますが、ドイツの厳しい労働法をベースにしてEUディレクティブが出されて、各国はそれを批准していかなければならない、それぞれの国の内国法として位置づけなければ、と理解しています。条約もベースにした各国でそういうものが発効するのと、EUディレクティブとはどういう関連性というか、次元が違うのでしょうか、というのが質問です。

○中村 EUの場合、特に一番有名なのは農業関連の政策ですが、各国が決めることよりもEUが決めることのほうが優先されます。それは各国がそのことに同意をしたからです。自分たちが農業政策を勝手に決めるのではなく、EUが決めたことに従います、と各国が決めたので、EUが決めたことを各国は受け入れます。

そういう形式は外交・安全保障ではほとんどありませんが、受け入れますと言った後、EUが農業政策はこうしますと言うと、各国でその指示を受けて、その指示に添うような法律をつくります。その方式が先ほどおっしゃっていたような、EUからの指示が出たといったことになります。

先ほどアムステルダムとかマーストリヒト、リスボンのところでもお話をしましたが、外交・安全保障の場合は政府間主義といって、EUが指示を出してそれを各国が受け入れるのではなくて、各国が受け入れたことがEUの行動になる。つまり、指示の向きが逆です。外交・安全保障でいうと、ここで説明したとおり各国が合意をして、署名をして、それを国内議会で批准をすると発効するという流れになります。

ただし、共同体主義が色濃く残っているような分野では、EUが先に決めて、それを各国が自分の国の法律に合う形で受け入れる方式になることがあります。

○市川 中村先生、どうもありがとうございました。

質問も3つほど出まして、非常に有意義なお話だったかと思います。産業研究所の講演会の中でもレベルの高さを誇った講演会のひとつだと思います。1年生から、そして学外の一般の皆様に至るまで御満足いただけたのではないかと確信をしております。

今ここでもう一度、中村先生へ感謝の拍手をしたいと思います。中村先生どうもありがとうございました。

<講師プロフィール>

1978年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業、同大学院政策・メディア研究科修士課程修了。同博士課程単位取得退学。防衛大学校総合安全保障研究科後期課程修了。博士（安全保障）。元ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館専門調査員。現在、筑波大学人文社会科学研究科国際公共政策専攻特任研究員。ボスニア・ヘルツェゴビナ政治、紛争・平和構築専攻。



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union

産業研究所講演会 (IIR Workshop)

EUの外交・安全保障政策：制度の変遷と現場での変化

(The foreign and security policy of the European Union (EU)

- Institutional evolution and changes on the ground)

2017年12月20日発行

編集 関西学院大学研究推進社会連携機構事務局 研究所担当

発行 関西学院大学産業研究所

〒662-8501 西宮市上ヶ原1-1-155

電話 0798-54-6127 FAX 0798-54-6029

Publisher

Institute for Industrial Research, Kwansei Gakuin University

1-155 Uegahara Ichiban-cho, Nishinomiya 662-8501, Japan

Tel +81-(0)798-54-6127

Fax +81-(0)798-54-6029

E-mail: sanken@kwansei.ac.jp